

(別紙様式2)

### 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鹿児島県  
農業委員会名： 大和村農業委員会

#### I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

##### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1	112	60	52	0	113
経営耕地面積	0	51	5	46	0	51
遊休農地面積	0	16	16	0	0	16
農地台帳面積	19	312	218	94	0	331

;jpk

ZX

	農家数(戸)
総農家数	151
自給的農家数	81
販売農家数	70
主業農家数	
準主業農家数	
副業的農家数	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	133
女性	
40代以下	2

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	6
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	3
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日  年  月  日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	5	5
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	2	2	11

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	113.00ha	18.38ha	16.27%
課 題	全体的に不在地主等所有者不明の農地が多いことや農業従事者の減少、高齢化により利用集積が進みにくく農地の確保・有効利用を図る上で課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
20.00ha	18.38ha	0.0ha	92%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8月～11月 農地の利用状況調査をし、担い手への集積が可能か所有者の意向調査を行う。</li> <li>・11月～12月 農家の意向調査を踏まえて、円滑な権利移動ができるよう支援体制を強化する。</li> </ul>
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地所有者等との可能な農地について、農家の検討・確認指導を行った。</li> <li>・新規就農者へのサポート体制の強化を図った。</li> </ul>

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかったが、今後も農地利用の最適化を図るため、農業委員・農地利用最適化推進委員による活動を実施する。
活動に対する評価	目標は達成できなかったが、今後も農業委員・農地利用最適化推進委員が連携を図り、活動を今後も実施する。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	1経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0ha	0ha	1ha
課題	農業従事者の高齢化が進んでおり、地域に合わせた新規就農者の育成確保を図っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	1.2ha	240%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	意欲ある農業者の情報収集を行い、制度の周知・普及を図る。
活動実績	農業委員・農地利用最適化推進委員による個別訪問を行い、新規就農者の情報収集に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標が達成できた、今後も農地利用の最適化を図るため、農業委員・農地利用最適化推進委員による活動を今後も行っていく。
活動に対する評価	目標が達成できたが、今後も農業委員・農地利用最適化推進委員が連携を図り、活動を今後も行っていく。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	113.0ha	16.0ha	14.16%
課 題	農地の情報整理と遊休農地の所有者等への指導徹底へ向けた対応が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.0ha	6.0ha	300.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		7	8月～11月	11月～12月
調査方法		・村内全域を調査区域とし、一筆ごとに調査する。 ・調査区域を各集落単位に設定して農業委員を定めて調査する。			
農地の利用意向調査		調査実施時期:12月～1月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		7人	7月～9月	10月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期 1月～3月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	9筆	調査数:	0筆
調査面積:		0.5ha	調査面積:	0ha	
その他の活動					
遊休農地が増加しないよう周知及び農地パトロールの実施。					

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適切である。今後も解消へ向けての取組が必要。
活動に対する評価	適切である。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	113.0ha	0.0ha
課 題	広報誌や建設業協会等への違反転用防止の周知を行い、定期的な農地パトロールにより違反行為の早期発見、適切な指導を継続的に実施することが必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0ha	0.0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	6月～9月に農業委員・農地利用最適化推進委員・職員合同の農地パトロールを実施する。
活動実績	農地パトロール(6月～9月)を実施した。
活動に対する評価	適当である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 5件、うち許可 5件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書, 字図, 全部事項証明書等により書類審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	農地法の許可基準に基づき許可要件の審査及び現地調査報告のもと審議し許可・不許可を決定している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	5件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧, 村ホームページにより公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	-			

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書, 字図, 全部事項証明書, 資金証明, 被害防除計画等により書類審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	農地法の許可基準(農地転用許可基準)に基づき許可要件の審査及び現地調査報告のもと審議し意見を付して県へ進達を行っている。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧, 村ホームページにより公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 46日	処理期間(平均)	46日
	是正措置	-			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1件 公表時期 令和4年3月 情報の提供方法:村ホームページにより公表
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 5件 取りまとめ時期 令和4年3月 情報の提供方法:議事録にて村ホームページにより公表
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 331.0ha
		データ更新:毎年1回, 固定資産台帳・住民基本台帳と照合し, 貸借については, 随時更新する。 公表:全国農地ナビにより公表
	是正措置	—

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--